

平成31年2月14日

東松島市議会議長 阿部 勝徳 様

(会派名) 清新会

代表者氏名 滝 健一 

会派活動実施報告書

東松島市議会政務活動費をもって、下記の会派活動等を実施したので、報告します。

1 会派活動の項目(該当を○で囲む)

調査研究費、 研修費、 広報費、 広聴費、 要望・陳情活動費、 会議費

2 活動名称: 会派視察

3 実施期日: 平成31年1月21日~22日

4 活動成果: (1) 多額の財政負担を要する給食費の無償化事業でも  
勤労世帯の増加に繋がり、税収が多くなり、少子化  
傾向を打破する好循環とることを学んだ。  
(2) 本市でのインバウンドに対する施策の一例として参考にした。

5 添付書類: 別紙報告書



研修地：埼玉県比企郡滑川町、埼玉県さいたま市

期 間：平成31年1月21日～22日

第1日目 1月21日 比企郡滑川町

**【視察事項】給食費無償化の取り組みについて**

滑川(なめがわ)町は埼玉県のほぼ中央、東京から60km圏内に位置し、人口約1万9千人、世帯数は約7700戸、面積は約29平方km。北部はのどかな農村地帯、南部は土地区画整理事業による住宅街や工業団地などの都市的な利用で北東部には国営公園「武蔵丘陵森林公園」がある。平成19年、町南部の宅地整備が進行し、大規模な住宅分譲により著しい人口増が見られ、中でも比較的若い世代の転入が増え、同時に出生率も向上。このことから町には子育て家庭が急増し、子育て環境充実のニーズが高まってきていた。

- 給食費無償化事業について、滑川町教育委員会 澄川淳事務局長並びに、小林晴美次長、横田紘一主事から説明を受けた。

無償化導入の取り組みは、吉田 昇町長の「子育て家庭に対する経済的支援」という観点から、町長のリーダーシップのもと、町の総合計画に位置づけ平成23年4月から無償化を実施。

更に、町長の「行政というのは常に『平等・公平』でなければならない」という政治理念のもと、「給食費無償化の対象は町立の幼稚園、小中学校に通う子どもたちだけでは不公平でダメ。私立を含めた幼稚園、小中学校に通う町内全ての子ども達が対象とならなければならない」との意思表示を受けて制度に反映、対象範囲を大幅に拡大してスタートした。

●給食費無償化の具体的内容

1、無償化の対象範囲

- ①町立幼稚園、小中学校に通う園児・児童・生徒 ②それ以外の幼稚園、小中学校に通う園児・児童・生徒(公立・私立を問わない) ③保育園(認可保育所、認可外保育所)に通う園児(0～2歳児は除く)

2、無償化の条件

- ①対象となる園児・児童・生徒が滑川町に住所を有している ②対象となる園児・児童・生徒の保護者について所得額や町税等の町債務に対する滞納状況は勘案しない

3、無償化の方法

- ①町立の幼稚園、小・中学校の給食費→保護者の免除申請により徴収免除する
- ②上記以外の幼稚園、小・中学校の給食費→実際の給食費相当額を補助金として交付(保護者の申請による)
- ③保育園の園児の給食費→実際の給食費相当額を補助金として交付(保護者の申請による。施設の長による代理請求、代理受納も可)

#### 4、無償化(補助金交付額)の金額(年額)

- ①町立幼稚園(3歳児):牛乳費相当額(年額8000円程度)
- ②町立幼稚園(4、5歳児):園児1人当たり3500円/月×10ヶ月
- ③町立小学校:児童一人当たり4100円/月×11ヶ月(1年生のみ10.5ヶ月)
- ④町立中学校:生徒一人当たり4800円/月×11ヶ月(3年生のみ10.5ヶ月)
- ⑤①～④以外の保育園、幼稚園、小中学校:各園、学校の実際に要した給食費(ただし、町の幼稚園、小・中学校の年額を補助金の上限として交付)

※①～④が『徴収免除方式』で保護者から「給食費免除申請書」を提出、自動更新される。

⑤が『補助金交付方式』で町立以外の幼稚園、小・中学校の給食費実費の証明に基づき補助金を申請、実額と補助上限額を比較して決定。交付決定を経て口座振り込みで補助金が交付される。

#### ●無償化に係る事業経費

##### 1、対象者数(学校等の状況)

町立幼稚園が1園、小学校が3校、中学校1校あり、平成28年～30年の児童・生徒数は、幼稚園が約270人～260人、小学校が約1220人～1180人、中学校が約560人～630人、合計約2040人～2080人。 町外の幼稚園、小・中学校は合わせて127人～118人となっている。

##### 2、事業経費

無償化スタートの平成23年度は(減免見込み額)7226万円+(補助金交付額)361万円=7587万円の事業費。年度を重ねるごとに園児、児童・生徒数も増加、比例して事業経費も増加、町の財政負担も年々大きくなっており、平成29年度決算では9526万円の事業経費に。

#### ●無償化導入の成果、今後の課題

給食費の無償化は多くの町民の理解を得ており、特に若い世代や転入者からは「滑川町の先進性、独自性」に驚かれるとともに、経済的に大きな支援になっていると評価されている。

そもそも、子ども医療費の無償化と合わせた『滑川町の子育て支援策』は町民に向けた支援施策だったが、結果として、町外に向けた施策にもつながり、人口流入による人口増加や出生率の向上の要因ともなっていると、現に、平成13年12976だった人口が平成27年には18211人まで増加、さらに合計特殊出生率は1.29から1.82と大きく向上し、15年間で県内1位を9回獲得している。一方で「給食費滞納により、子どもたちが後ろめたさを感じる事が無くなった」「無償化により親の負担が軽減されている」など「経済的に苦しい世帯の支援に確実に繋がっている」「自分たちの給食を町民全体で支えてもらっている」「食育の観点から食事、食材等のありがたさを知ることにつながっている」などの意見が学校現場から寄せられていると説明。

課題は、今後、消費税増税に伴う食材料費の増加が予想され、事業を継続していく上で財政負担の増大・予算の財源確保が鍵だとしている。 また、給食費の無償化が継続することで「給食費無償＝当然のこと」との意識が芽生え、機会あるごとに、学校を通じて保護者、子どもたちに無償化施策の趣旨・理念を伝えて行くことが不可欠だとする。

## 【所見・所感】

埼玉県の小規模自治体である滑川町が、「子育て支援を第一」の公約に掲げる吉田町長のリーダーシップのもと、18歳までの医療費の無料化と給食費の無償化を8年前から実施していることに驚かされた。給食費の無償化ではさらに、町立の小中学校に通う生徒だけでなく、町外に通う公立・私立を問わず幼稚園、小・中学校に通う生徒まで給食費を補助しており、加えて世帯の所得額や町税等の滞納状況は勘案しないともしている。給食費無償化の事業に於いても吉田町長の「行政というものは常に『平等・公平』で無ければならない」という政治理念が反映されて、「保護者の経済力で子どもに差を付けない」「子どもたちの給食を町民全体で支えている、町全体で育てている」という観点の説明にまさに「目からウロコ」であった。増加する子育て世帯に歓迎される施策であることは十分うなずけるものだ。工業団地や宅地開発で流入人口の増加は当然としても、子育て支援の施策が人口増を後押ししていることは間違いないと思料する。

給食費無償化には29年度決算ベースで約9500万円の事業費を要し、滑川町の一般会計58億円のおおよそ1.6%を占め、決して軽くない費用負担と考えられる。現に、予算編成では普通建設事業の切り詰めを余儀なくされたなどの説明を受けた。しかし「国の政策を先取りし、町民の子育て支援、人口増加・出生率の向上、貧困家庭の支援などの効果や、町の活性化への成果も、見られることから課題を乗り越え、今後も継続していく」との力強い説明に改めて感服した。

給食費の無償化事業は、多額の財政負担を要することから、「本来国が行うべき」と取り組みに消極的な自治体が多い。しかし、単純に財政負担の観点のみで論ずるものではないことが分かった。併せて、『首長のやる気があれば、取り組みは可能』という大変貴重な例を学ぶ機会にもなった。行財政改革で税金の無駄遣いを無くし、子育て支援に力を入れ、勤労世帯の増加によって税収が増える好循環を本市でも作り出せないものであろうか。



【資料をもとに職員の説明を聴取】



【滑川町庁舎前にて】

第2日目 1月22日 さいたま市大宮盆栽美術館(さいたま市北区土呂町2-24-3)

**【視察事項】 盆栽美術館の施設概要とインバウンドの取り組み、来館者などについて**

埼玉県県の県庁所在地・さいたま市は2001年に浦和市・大宮市・与野市の3市が合併して誕生した。2005年には岩槻市も編入し、行政区は10区となり人口126万人の大都市。

東京から30キロ圏内と交通の便に恵まれ、特に大宮駅は新幹線5路線を含む鉄道の結節点で、東日本の鉄道交通の要衝とされている。一般的に、観光地というイメージが希薄なまちだが、日本の伝統的な文化芸術である岩槻の人形、日本有数の規模を誇る鉄道博物館、そして公立としては世界初の盆栽の美術館である「さいたま市大宮盆栽美術館」がある。

●大宮盆栽美術館は、さいたま市スポーツ文化局文化部の所掌となっており、盆栽美術館の栗沢正司副館長、渋谷仁主幹並びに青木弘幸主幹から説明を受けた。

盆栽は日本が世界に誇れる伝統文化であり、大正12年(1923)の関東大震災で大きな被害を受けた盆栽業者が東京から離れこの地に移り住み、盆栽業者の共同体として大宮盆栽村が生まれ、最盛期には30余りの盆栽園が集まっていた。今でも盆栽村には6つの盆栽園があり名品盆栽の聖地として日本だけでなく世界から多くの愛好家が訪れている。さいたま市誕生以前の大宮市では盆栽村地区とその周辺一帯を文化・歴史・観光の拠点として埼玉県と共同して整備する「構想」を策定、推進を図った。こうした経過を経て、合併後には、さいたま市盆栽関連施設等基本計画を策定。平成19年度にコレクションの盆栽などの資料500点余を購入、こうした資料の調査研究、情報発信を行うための拠点施設として「美術館」が整備されることになり、平成20年10月着工、平成22年3月、総合的な盆栽文化を発信する世界で初の公立の「盆栽美術館」が開館、10年を経過し現在に至っている。

施設の概要は、敷地面積約6335㎡、延床面積約1497㎡で鉄筋コンクリート(地下1階は収蔵庫・地上2階)造。建設費は約10億3400万円、他に展示設計・展示制作費約9000万円の事業費となっている。館内を案内されたが、まさに「美術館」で館内の写真撮影は禁止。コレクションギャラリーは廊下状の空間に5台の盆栽を室内展示、座敷飾りは3つの和風の床の間様式で盆栽を配置し、日本文化の極めつけを展示している。屋外には盆栽庭園があり、日本庭園の回遊式盆栽展示場となっている(庭園内も撮影禁止である)。

●インバウンドの取り組みとしては、毎週月曜日を「ウエルカムマンデー」とし、美術館ボランティアが英語でガイドを実施。他には、インバウンド向けに無料で浴衣を貸出もしており、インスタグラムで発信することにより国内外に美術館をPRできるとする。リーフレット(チラシ)は日・英・中・韓の表記を準備。英語が出来る職員(7名)を配置、館内の音声ガイドも4カ国語対応などとしている。

年間入場者数は、平成22年開館当時約65500人の実績で、目標は5~6万人と予測していた。27年は72700人、28年は75600人、29年は96000人と大幅な増加となっている。

一方で、外国人入館者は27年度4165人、28年度4539人、29年度は6225人と年々増加している。また、国別では70~80カ国から来館するが、なかでも①アメリカ ②オーストラリア ③中国の順に来館者が多い傾向となっている。

### 【所見・所感】

「公立の盆栽美術館」とは身近にはなじみが無く想像の出来ない施設であった。まさに盆栽の伝統や歴史、芸術的価値を学術的に研究、展示する場で、そのたたずまいと格調の高さに畏敬の念を感じた。解説によれば、盆栽の見方は、全体を下方から見上げるような目線で行い大自然の情景をイメージし、一方で根張り、幹の立ち上がり、枝ぶり、葉、ジン・シャリ(幹や枝の枯れ)、樹形を味わい、盆器や水石(すいせき)の美術品としての魅力を観賞するとのことで実に奥深いと感じた。

施設の案内、説明を受けた後の質疑で、美術館の維持管理運営について質すと、歳入は年間の入館料約3500万円(入館料1人300円)。これに対して、維持管理費が約1億7700万円と年間の持ち出しが約1億4000万円との説明であり、この費用はさいたま市にとって地域の伝統的産業の活性化と日本文化である盆栽を世界に発信するために必要な経費であるという趣旨の回答であった。もとより、美術館は研究・公開展示がその目的であり、当然ながら積極的な利益を生み出すことは考えにくく、盆栽美術館はさいたま市の新たな観光の拠点、ステータスとしての役割を果たすためのシンボル施設の位置づけと理解した。美術館の近くには大宮盆栽村があり、6つの盆栽園(民間)が盆栽を仕立てており、その一角には観光客向けの市営無料休憩所等も設置されており、市の「盆栽」に対する力の入れようが窺える。庶民には盆栽の深遠さを理解することは到底困難とされるが、大宮ブランドの盆栽に興味を持つ海外からの訪問客が増える事は、願っても無いことである。本市でもインバウンドに対応する施策として「盆栽」を取り入れるとの情報もあり、今回の調査に至った。



【ロビーに展示している盆栽】



【盆栽庭園の大型盆栽「千代の松」】



【本館2階の盆栽テラスからの眺望】



【北区盆栽町にある清香園(大宮盆栽村)】